

中央区内景気動向調査（令和7年6月調査）結果について

本件調査は、国の景気動向指数（DI）にならって区独自に実施しているものです。

東京の中心で銀座・日本橋等の繁華街や丸町等の金融街を抱える本区の景気動向調査は、日本経済の景気動向をより敏感に表すものと考えます。

調査方法は、経済活動の現場で働く方を景気ウォッチャー（調査協力員）として委嘱し、それぞれの仕事を通じた景気判断を報告してもらい、この報告を基に区内の景気動向を把握するものです。

本区では、平成14年10月に景気回復対策本部を発足させ、景気回復を目指して区内共通買物券の発行などの施策を実施してまいりました。それと平行して平成15年2月から区内の景気動向の調査を行っています。今回の調査では、現状のDIは前回調査から4.5ポイント低下して44.9となりました。先行きのDIは43.2と、前回調査から6.5ポイント上昇しました。

今後、各分野ごとの動向を的確に把握し、景気の先行きに、より明るい判断材料となるような施策を実施していきたいと思います。

「調査結果の概要」

景気の現状に対する判断理由を見ると、家計動向関連では、「目に見えて良くなっているほどではないが、上昇傾向である。」「インバウンドに変化はなく、売上、客単価共に良い。」といった意見があるものの、「食品や原材料の価格が高止まりしているため、節約志向がますます強まっている。」「物価上昇に加え、6月は納税時期が重なり、購買力が鈍化している。」などの意見が寄せられ、DIは前回調査から2.6ポイント低下し43.8となった。企業動向関連では、「新規需要と新規取引先が若干増え、受注につながっている。」「契約交渉の結果、増額に応じてもらえた取引先が多い。」といった意見があるものの、「価格、労務費が上昇しており、先が読めない。」「言うまでもなく、物価上昇から消費者心理が冷え込んでいる。」などの意見が寄せられ、DIは前回調査から6.3ポイント低下し45.8となった。結果、現状判断DIは合計で44.9となり、前回調査より4.5ポイント低下している。構成比では、「悪くなっている」と回答した人が6.8ポイント増加し、「やや良くなっている」と回答した人は6.2ポイント減少している。

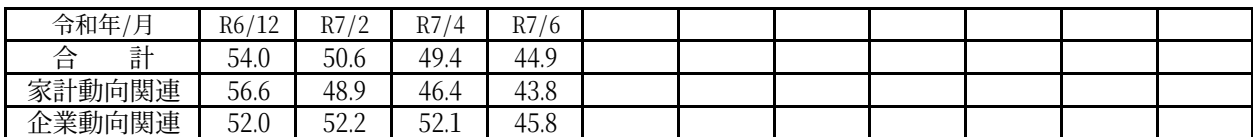
景気の先行きに対する判断理由を見ると、家計動向関連では、「これから梅雨に入り温度も高く蒸し暑くなるため、客が来なくなる。」「物価の上昇に給与が追いついておらず、米価の高騰などにより消費マインドが落ちている。」といった意見があるものの、「米国政権によるネガティブな影響を懸念したが、変わらず良い。」「購買力の高い国内客の売上が下支えしている。」などの意見が寄せられ、DIは前回調査から4.3ポイント上昇し40.0となった。企業動向関連では、「消費低迷を解消する十分な対策が行われていない。」「材料の値上げが続くと予想している。」といった意見はあるものの、「仕事量が増加している。」「緩やかな右肩上がりと予測している。」などの意見が寄せられ、DIは前回調査から8.3ポイント上昇し45.8となった。結果、先行き判断DIは合計で43.2と、前回調査から6.5ポイント上昇した。構成比では、「やや良くなる」と回答した人は7.0ポイント増加し、「悪くなる」と回答した人が6.6ポイント減少している。

今回の調査では、前回調査から現状判断DIは減少し、先行き判断DIは上昇した。家計動向関連では、夏休みの消費拡大に期待する声があった一方で、物価高騰による影響を懸念する声があった。企業動向関連では、景気の後退を懸念する声があった。円安、原材料・エネルギー価格、物価高が続く中、政府の経済対策の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要がある。

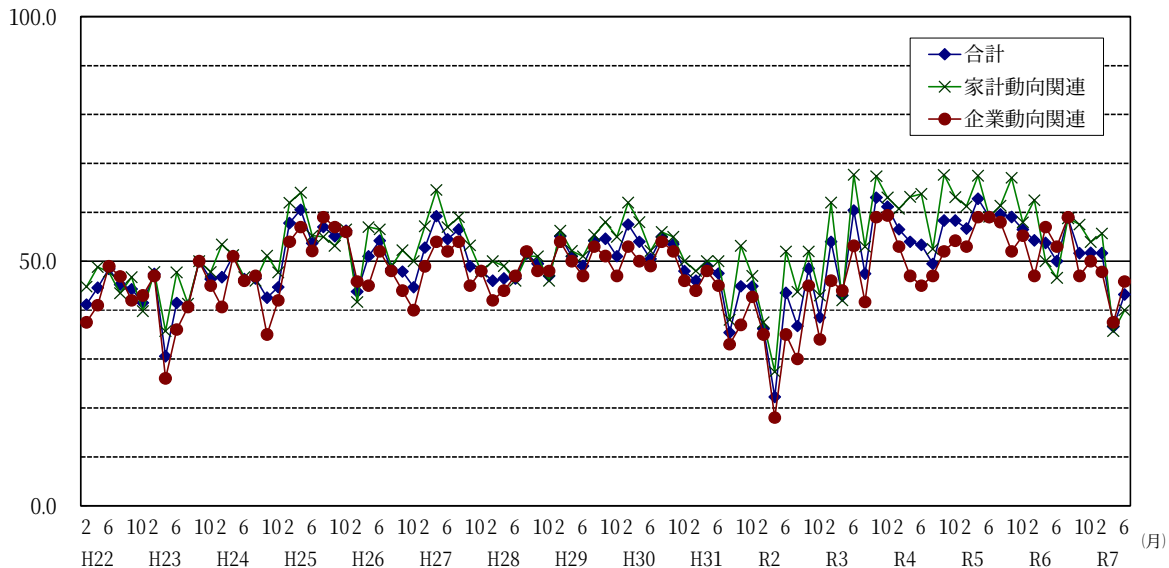
※1 景気動向指数DI (Diffusion Index)とは、

景気の動きを知るための代表的な経済指標。増加（または「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（または「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

※2 平成24年2月～令和7年6月のDIの推移は別紙のとおり



景気の先行き判断DIの推移
(DI)



平成年/月	H24/2	H24/4	H24/6	H24/8	H24/10	H24/12	H25/2	H25/4	H25/6	H25/8	H25/10
合 計	46.7	51.1	46.4	46.5	42.6	44.7	57.8	60.5	53.6	57.0	55.1
家計動向関連	53.4	51.3	46.7	46.0	51.1	47.7	62.0	64.0	55.2	55.0	53.1
企業動向関連	40.6	51.0	46.0	47.0	35.0	42.0	54.0	57.0	52.1	59.0	57.0

平成年/月	H25/12	H26/2	H26/4	H26/6	H26/8	H26/10	H26/12	H27/2	H27/4	H27/6	H27/8
合 計	56.3	43.8	51.0	54.2	48.5	47.9	44.7	52.8	H27/5	54.5	56.5
家計動向関連	56.5	41.7	57.0	56.5	49.0	52.3	50.0	57.1	H27/6	57.0	59.0
企業動向関連	56.0	45.8	45.0	52.0	48.0	44.0	40.0	49.0	H27/7	52.0	54.0

平成年/月	H27/10	H27/12	H28/2	H28/4	H28/6	H28/8	H28/10	H28/12	H29/2	H29/4	H29/6
合 計	49.0	48.0	46.0	46.5	46.5	51.5	49.5	47.0	55.1	51.0	49.0
家計動向関連	53.3	47.9	50.0	49.0	46.0	51.0	51.0	46.0	56.3	52.1	51.0
企業動向関連	45.0	48.0	42.0	44.0	47.0	52.0	48.0	48.0	54.0	50.0	47.0

平成年/月	H29/8	H29/10	H29/12	H30/2	H30/4	H30/6	H30/8	H30/10	H30/12	H31/2	H31/4
合 計	54.2	54.6	51.0	57.5	54.0	50.5	55.0	53.5	48.0	46.0	49.0
家計動向関連	55.4	58.0	55.0	62.0	58.0	52.1	56.0	55.0	50.0	48.0	50.0
企業動向関連	53.0	51.0	47.0	53.0	50.0	49.0	54.0	52.0	46.0	44.0	48.0

平成年/月	R1/6	R1/8	R1/10	R1/12	R2/2	R2/4	R2/6	R2/8	R2/10	R2/12	R3/2
合 計	47.5	35.4	44.9	44.9	36.2	22.3	43.5	36.7	48.5	38.5	54.0
家計動向関連	50.0	38.0	53.1	47.0	37.5	27.4	52.0	43.8	52.0	43.0	62.0
企業動向関連	45.0	33.0	37.0	42.7	35.0	18.0	35.0	30.0	45.0	34.0	46.0

平成・令和年/月	R3/4	R3/6	R3/8	R3/10	R3/12	R4/2	R4/4	R4/6	R4/8	R4/10	R4/12
合 計	43.0	60.4	47.4	63.0	61.2	56.5	54.0	53.3	49.4	58.3	58.3
家計動向関連	42.0	67.7	53.0	67.4	63.0	60.7	63.2	63.8	52.5	67.6	63.1
企業動向関連	44.0	53.1	41.7	59.0	59.4	53.0	47.0	45.0	47.0	52.0	54.2

令和年/月	R5/2	R5/4	R5/6	R5/8	R5/10	R5/12	R6/2	R6/4	R6/6	R6/8	R6/10
合 計	56.7	62.8	59.0	59.6	59.0	56.5	54.3	53.7	50.0	58.9	51.7
家計動向関連	61.3	67.5	59.1	61.4	67.0	58.0	62.5	50.0	46.6	58.8	57.5
企業動向関連	53.0	59.0	59.0	58.0	52.0	55.2	47.0	57.0	53.0	59.0	47.0

令和年/月	R6/12	R7/2	R7/4	R7/6							
合 計	51.7	51.7	36.7	43.2							
家計動向関連	53.9	55.7	35.7	40.0							
企業動向関連	50.0	47.8	37.5	45.8							

担当部署:中央区区民部商工観光課中小企業振興係